

(続紙 1)

京都大学	博士 ( 教育学 )	氏名	李 霞
論文題目	文革後中国の基礎教育における「主体性」育成に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は中華人民共和国 (以下中国) の基礎教育分野において議論されてきた、児童生徒の「主体性」育成概念の意味内容、そして、その概念が教育研究、教育政策、教育課程および教科書、授業実践に与えた影響や関係について究明しようとしたものである。中国においては、1989年に「主体性」という概念が教育研究分野で初めて提唱され、その後20年以上にわたって議論されてきたが、2001年の基礎教育課程改革を契機に打ち出され、中国全土において進められている「素質教育」の在り方にも大きな影響を与えたとされる。</p> <p>しかしこれまで、中国における「主体性」概念の具体的な内容や教育改革への影響について、十分な解明がなされてきたとは言いがたい。それは欧米の教育思想に影響を受けたものでありながら、社会主義に基づく国家建設と経済発展をめざす中国にとって、欧米の subjectivity などの概念とは同じものではなく、また同じ漢字を使う我が国の同概念とも異なるものである。しかも一国の論者においても意味内容は一樣ではなく、また時代によっても様々に変化してきており、過去に政府が教育政策としてこの文言を使ったことがないことから、この概念を意味内容の安定した共通の定義を見出すことが難しかった。</p> <p>そこで本論文は「主体性」という概念を明らかにするために、以下の三つの研究課題について論考した。すなわち、</p> <p>(1) 中国の教育研究分野において、1989年に初めて提起され、2001年の基礎教育課程改革にも影響を与えたとされる、「主体性」概念の持つ具体的な意味内容とは何か。</p> <p>(2) 現在、教育政策において「主体性」はどのように捉えられ、「主体性」育成研究と教育政策の策定との関係はどうなっているのか。</p> <p>(3) 2001年以降、「主体性」を尊重する教育理念がいかに教育実践に反映されているのか、またどのような課題が存在しているのか。</p> <p>この三つの研究課題を明らかにするために、本論文において、第1章では、中国における「主体性」育成に関する理論的研究の変遷をたどった。「主体性」概念が教育研究分野に登場するきっかけとなる、1980年代初頭に中国の教育研究分野で行われた主体・客体関係に関する論争と「教育と人間」に関するシンポジウムの開催に続き、「主体性」育成研究の萌芽、探索と確立及び研究の深化を追って分析した。これによって、1980年代末から現在に至るまでの、中国の教育学研究分野で言及される「主体性」概念の内容を検討した。その結果、中国の教育研究分野における「主体性」という概念は、「自主性・能動性・創造性」を含み、「社会性」と関わる概念であり、自立した個人が、自らの意思に従って選択を行い、物事に積極的に係る態度や新しい</p>			

(続紙 2)

ものを作り出す創造的な意欲と能力、また社会をよりよくするために他者との協力や連携を保つ態度と能力であると結論した。

第2章では、「主体性」育成に関する教育実験研究について検討した。中国における「主体性」育成研究の第一人者である裴娣娜 (Pei Dina) の研究に焦点をあてて、その理論と実験の対応を見ることによって、中国で構想されている「主体性」育成方法の具体的実像を究明するとともに、「主体性」育成に関する実験研究の成果と課題を明らかにした。

第3章では、教育政策の変遷を扱った。文革終結後の1977年まで遡り、2010年までの各時期に打ち出された主な教育政策について、育成すべき人間像と育成方法の変遷に焦点をあてて分析を行った。その結果、児童の自主的な学習を重視する提言は早くも1980年代初頭の教育政策に提起されていたが、「主体性」という言葉そのものは、文革終結後現在までの約30年間、中国の教育政策においては一度も現れなかったことを明らかにした。

第4章では、2001年の基礎教育課程改革を経て、児童の「主体性」を尊重する教育理念がどのようにカリキュラムや教材に反映されているのかを明らかにするために、小学校における国語科を事例に国語のカリキュラムと教科書の分析を行った。その結果、2001年の「基礎教育課程改革綱要」に確立された「主体性」に当る内容が、同年の「国語課程標準」にも反映されていることが確認された。しかし一方で、国語学習において、社会主義の思想教育の目標も依然として重視されており、児童生徒の「主体性」の育成がその手段として捉えられていることを明らかにした。

最後に第5章では、児童の「主体性」を尊重する教育理念がどのように教育実践に反映されているのか、その実態を明らかにするために小学校における国語教育実践を事例に分析を行った。その結果、実際の学校現場では、教師は授業において、児童の興味・関心、想像、経験など、彼らの主体的な参加を促す教育方法の必要性を理解しながらも、実際には分析と説明を中心とする従来通りの教授方法をとっており、児童の「主体性」の育成に対する配慮が欠けていることが明らかとなった。その要因として、筆者は、進学率や研究成果を重視する教員評価制度、終身雇用制度、および形式主義に流されやすい教員研修制度などによって、教員の力量形成が十分に行われていないことをあげている。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入するときは、400～1,100 wordsで作成し審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は中華人民共和国（以下中国）の基礎教育分野において議論されてきた、児童生徒の「主体性」育成概念の意味内容、そして、その概念が教育研究、教育政策、教育課程および教科書、授業実践に与えた影響や関係について究明しようとしたものである。その結果、筆者は、中国の教育研究分野における「主体性」という概念は、「自主性・能動性・創造性」を含み、「社会性」と関わる概念であり、自立した個人が、自らの意思に従って選択を行い、物事に積極的に係る態度や新しいものを作り出す創造的な意欲と能力、また社会をよりよくするために他者との協力や連携を保つ態度と能力であると結論した。

本論文は以下の点で、顕著な独創性と高い学術的意義が認められる。

第一に、これまで、日本はもちろん中国においても「主体性」概念の具体的な内容が十分に解明されてこなかったなか、中国の教育研究分野において、この複雑で抽象的な概念のもつ意味内容として、上記のような共通の定義を見出したこと。

第二に、中国における「主体性」育成研究の第一人者である裴娣娜（Pei Dina）の研究に焦点をあてて、その理論的成果としての主体性発達構造の図式を究明したことと、彼女の主導する国家プロジェクト実験において、中国で構想されている児童の「主体性」を向上させる発展的な教授・学習方法の開発の取り組みを明らかにしたこと。

第三に、文革終結後の1977年まで遡り、2010年までの各時期に出された主な教育政策について分析を行った結果、児童の自主的な学習を重視する提言は早くも1980年代初頭の教育政策に提起されていたが、「主体性」という言葉そのものは、文革終結後現在までの約30年間、中国の教育政策においては一度も現れなかったことを明らかにしたこと。

第四に、2001年の基礎教育課程改革を経て、児童の「主体性」を尊重する教育理念がどのようにカリキュラムや教材に反映されているのかを明らかにするために、小学校における国語科を取り上げ、そのカリキュラムと教科書を新旧比較し、「主体性」に当る内容が反映されていることを確認するとともに、社会主義の思想教育の目標も依然として重視されており、児童生徒の「主体性」の育成がその手段として捉えられていることを明らかにしたこと。

第五に、児童の「主体性」を尊重する教育理念がどのように教育実践に反映されているのか、その実態を明らかにするために小学校における国語教育実践を事例に分析を行った。その結果、現場の教師は児童の興味・関心、想像、経験など、彼らの主体的な参加を促す教育方法の必要性を理解しながらも、実際には分析と説明を中心とする従来と類似した教授方法をとっており、児童の「主体性」の育成に対する配慮が欠けていることを明らかにしたこと、などである。

(続紙 4)

しかしながら、本研究については、なお検討すべき課題も指摘された。

第一に、筆者は「主体性」という概念について、「自主性・能動性・創造性」を含み、「社会性」と関係する概念であると定義しているが、無産階級社会から経済発展社会、和諧社会といったように、社会の意味自体が、年代とともに変化しているなか、「社会性」という概念が一定であるかのように捉えている問題。

第二に、中国における「主体性」育成研究の第一人者である裴娣娜の理論と実践に着目したことは重要であるが、裴が「社会性」の重視に転換した経緯とアメリカの構成主義の影響との関係、とりわけ、「社会性」を構成する「交流と協調」と構成主義の「自己形成」概念との整合性の説明や、彼女の「主体性発達構造図」の要素の相互関係の解釈・説明が十分とはいえないこと。

第三に、中国教育政策の大転換といわれる「素質教育」が、「従来ながらの社会主義の建設者と後継者を育成するための教育の延長線上に展開されてきた」という議論は、これまで日本の中国教育研究の中で十分には指摘されてこなかったことであり、重要な指摘である。しかし「主体性」だけが素質教育の特徴ではなく、また素質教育によって初めて提唱されたものでもない。したがって、素質教育において「主体性」育成はどの程度の比重を占めるのかによって、「素質教育」全体を論じることの正当性が変化するかもしれないという課題、などが指摘された

このように、本論文は、課題を残すものの、それらは本論文の学問的な意義を損なうものではない。口頭試問においては、これらの課題についての的確な応答が行われ、本人も今後の研究課題として、それらを克服する努力を行う決意を示している。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成24年8月27日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日：           年       月       日以降